

【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【提出先】	東北財務局長
【提出日】	平成17年12月12日
【中間会計期間】	第44期中（自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日）
【会社名】	株式会社ヤマザワ
【英訳名】	YAMAZAWA CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 山澤 進
【本店の所在の場所】	山形県山形市あこや町三丁目8番9号
【電話番号】	023(631)2211(代表)
【事務連絡者氏名】	代表取締役専務管理本部長 板垣 宮雄
【最寄りの連絡場所】	山形県山形市あこや町三丁目8番9号
【電話番号】	023(631)2211(代表)
【事務連絡者氏名】	代表取締役専務管理本部長 板垣 宮雄
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1)連結経営指標等

回次	第42期中	第43期中	第44期中	第42期	第43期
会計期間	自平成15年 4月1日 至平成15年 9月30日	自平成16年 4月1日 至平成16年 9月30日	自平成17年 4月1日 至平成17年 9月30日	自平成15年 4月1日 至平成16年 3月31日	自平成16年 4月1日 至平成17年 3月31日
売上高(千円)	39,499,550	41,266,726	43,578,576	79,292,404	83,078,072
経常利益(千円)	1,401,831	1,445,624	1,576,291	2,560,819	2,769,801
中間(当期)純利益(千円)	751,239	775,250	502,704	1,428,110	1,484,046
純資産額(千円)	17,965,974	19,649,039	21,102,943	19,098,957	20,695,737
総資産額(千円)	35,429,618	35,901,614	36,783,089	35,751,780	37,426,474
1株当たり純資産額(円)	2,164.17	2,274.68	2,352.08	2,210.18	2,312.24
1株当たり中間(当期)純利益(円)	90.49	89.84	56.13	167.80	166.81
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益(円)	76.63	87.29	55.06	138.68	162.28
自己資本比率(%)	50.71	54.73	57.37	53.42	55.30
営業活動によるキャッシュ・フロー(千円)	641,524	1,455,676	1,361,570	1,735,351	2,967,745
投資活動によるキャッシュ・フロー(千円)	1,027,938	829,181	536,602	2,082,067	1,562,891
財務活動によるキャッシュ・フロー(千円)	411,568	722,380	1,086,081	814,405	605,165
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高(千円)	3,826,217	3,367,192	4,001,653	3,463,079	4,262,767
従業員数[外、平均臨時雇用者数](人)	836 [2,443]	894 [2,621]	973 [2,691]	835 [2,566]	917 [2,759]

(注) 1. 売上高には、消費税等(消費税及び地方消費税をいう。以下同じ。)は含まれておりません。

2. 従業員数の[]内は1日8時間換算によるパートタイマー、アルバイトの人員を表示しております。

3. 第44期中の中間純利益の減少は、固定資産の減損に係る会計基準適用に伴う減損損失の計上等によるものであります。

(2)提出会社の経営指標等

回次	第42期中	第43期中	第44期中	第42期	第43期
会計期間	自平成15年 4月1日 至平成15年 9月30日	自平成16年 4月1日 至平成16年 9月30日	自平成17年 4月1日 至平成17年 9月30日	自平成15年 4月1日 至平成16年 3月31日	自平成16年 4月1日 至平成17年 3月31日
売上高（営業収入を含む）（千円）	35,154,560	36,857,320	38,791,967	70,486,944	74,135,366
経常利益（千円）	1,301,861	1,316,278	1,380,953	2,308,525	2,515,761
中間（当期）純利益（千円）	693,413	706,210	444,369	1,222,252	1,348,640
資本金（千円）	1,994,946	2,208,967	2,388,717	2,208,967	2,388,717
発行済株式総数（株）	8,564,850	8,884,021	9,134,021	8,884,021	9,134,021
純資産額（千円）	17,170,586	18,638,956	19,970,904	18,155,556	19,619,060
総資産額（千円）	32,603,304	32,727,377	33,593,013	32,736,998	34,231,724
1株当たり純資産額（円）	2,068.35	2,157.74	2,225.90	2,101.15	2,192.07
1株当たり中間（当期）純利益（円）	83.53	81.84	49.61	143.41	151.58
潜在株式調整後1株当たり中間（当期）純利益（円）	70.80	79.52	48.67	118.77	147.46
1株当たり中間（年間）配当額（円）	-	12.50	12.50	25.00	27.00
自己資本比率（％）	52.7	57.0	59.4	55.5	57.3
従業員数[外、平均臨時雇用者数]（人）	678 [2,164]	736 [2,320]	799 [2,383]	683 [2,278]	752 [2,452]

（注）1．売上高には、消費税等は含まれておりません。

2．従業員数の[]内は1日8時間換算によるパートタイマー、アルバイトの人員を表示しております。

3．第43期の1株当たり配当額には、東京証券取引所上場記念配当2円を含んでおりません。

4．第44期中の中間純利益の減少は、固定資産の減損に係る会計基準適用に伴う減損損失の計上等によるものであります。

2【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

3【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4【従業員の状況】

(1)連結会社の状況

平成17年9月30日現在

事業部門の名称	従業員数（人）
小売事業	926[2,594]
その他	47[97]
合計	973[2,691]

（注）従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は[]内に1日1人8時間換算の当中間連結会計期間の平均人員を外数で記載しております。

(2)提出会社の状況

平成17年9月30日現在

従業員数（人）	799 [2,383]
---------	----------------

（注）従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は[]内に1日1人8時間換算の当中間会計期間の平均人員を外数で記載しております。

(3)労働組合の状況

労働組合との間に特記すべき事項はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1)業績

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、企業収益の改善が見られ回復基調に推移しておりますが、個人消費は原油価格の高騰や税負担増の懸念などにより先行き不透明感が強く依然低迷を続けております。

このような状況の中、当社グループ(当社及び連結子会社)は、地域のお客様に繰り返し来店していただける店づくりを目指し、販売促進策の強化や店舗運営の改善に努め、お客様へのサービスの向上に取り組んでまいりました。

これらの結果、当中間連結会計期間の当社グループの売上高は435億78百万円(前年同期比5.6%増)、営業利益は15億83百万円(同8.3%増)、経常利益は15億76百万円(同9.0%増)、固定資産の減損に係る会計基準適用に伴う減損損失の計上等により中間純利益は5億2百万円(同35.2%減)となりました。

事業部門の業績は、次のとおりであります。

小売事業のスーパーマーケット事業部門におきましては、月間通しの特別価格で奉仕する生活応援セールをはじめ、日替わり中心のレギュラーチラシ、水曜均一セール、びっくりタイムサービスの企画、また全店統一した毎週日曜日のポイントセールなどにより、営業力の強化に努めてまいりました。

店舗運営におきましては、ブロック長が店舗巡回時にまとめたビジュアルな指導書を発信することにより、店長、部門チーフ、部門担当者がスピーディに対応できる仕組み作りを行ってまいりました。また、早朝商品品だしは前下半期より実験を繰り返しながら導入し、当中間連結会計期間に入り6店舗まで拡大してまいりました。この仕組みを導入することにより、品出し作業の効率化や、開店時の品揃え、お客様サービスの向上が図られるようになりました。今後更に、店舗への商品納入時間や納入形態なども含め改善に努めてまいります。

また、ブロック毎にストア社員(パート社員)との意見交換会を実施してまいりました。ストア社員の多くは主婦であり当社のお客様でもあります。お客様の立場で日頃感じている問題点や要望への対応はとても貴重なものであります。今後も継続して、店舗運営の改善に活かし更なるサービス向上に努めてまいります。

当中間期は既存店舗の活性化のために、中田店(仙台市)と高砂店(仙台市)の大型改装を行いました。中田店は主に生鮮食品の売場拡張、高砂店は建物設備の老朽化に伴う全面改装であります。

この結果、売上高は386億7百万円(前年同期比5.3%増)となりました。

ドラッグストア事業部門におきましては、厳しい競合の中、シルバーデーの実施やポイントセールなど販売力の強化を図り、調剤薬局は服薬指導をより充実し、身近な相談窓口として地域医療に貢献してまいりました。また、当中間期は、平成17年6月に調剤薬局元木店(山形市)、平成17年9月に調剤薬局天童鍬の町店(天童市)の2店を開設しております。この結果、売上高は49億67百万円(前年同期比8.4%増)となりました。

その他の事業につきましては、麺、豆腐の製造ラインの改修を行い、製造能力の増強とよりおいしく安全な製品を小売事業に供給できるようになりました。また、消費者がカメラ付き携帯電話などからホームページに簡単にアクセスして商品情報を検索できるQR(二次元)コードを製品ラベルに印刷し、原材料や製造工程などの安全に関する情報を公開しております。なお、その他の事業は小売事業への商品の供給が主な事業内容となっており、この結果、売上高は3百万円(前年同期比35.1%増)となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、税金等調整前中間純利益が940百万円(前年同期比34.9%減)となりましたが、これは減損損失を計上したことによるものであり、売上高及び経常利益は順調に推移した結果、前中間連結会計期間末に比べ634百万円増加し、当中間連結会計期間末には4,001百万円(同18.8%増)となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、1,361百万円(同6.5%減)となりました。

これは主に仕入債務の増加額232百万円があったものの、商品券の回収等によるその他の流動負債の減少額171百万円及び法人税等の支払額755百万円があったこと等によるものです。なお、税金等調整前中間純利益が減少したのは減損損失628百万円を計上したことによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は536百万円(同35.3%減)となりました。

これは主に店舗の改装等による有形固定資産の取得による支出624百万円があったものの、有形固定資産の売却による収入及び保証金・敷金の返還による収入等があったことによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は1,086百万円(同50.3%増)となりました。

これは主にストックオプションの行使による自己株式の売却47百万円があったものの、短期借入金及び長期借入金の返済等によるもので、これにより有利子負債が減少いたしました。

2【生産、受注及び販売の状況】

当社グループ（当社及び連結子会社）は小売事業を主な事業としており、当社グループにおける食品の製造は当社への商品の納入となっておりますので生産及び受注については記載していません。

(1) 販売実績

当中間連結会計期間の販売実績を事業部門ごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額（千円）	前年同期比増減（％）
小売事業		
スーパーマーケット事業部門	38,607,457	5.3
ドラッグ事業部門	4,967,206	8.4
小売事業計	43,574,663	5.6
その他	3,913	35.1
合計	43,578,576	5.6

(注) 1. 事業部門間の取引については相殺消去しております。

2. 上記金額には消費税等は含まれておりません。

(2) 事業部門別売上高

事業部門名	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		
	金額（千円）	構成比（％）	前年同期比増減（％）
小売事業			
生鮮食品販売	11,853,139	27.2	4.3
日配食品販売	10,078,600	23.1	6.0
加工食品販売	10,773,486	24.7	3.8
家庭用品販売	4,403,695	10.1	5.2
衣料品販売	872,338	2.0	2.9
薬品販売	1,148,540	2.6	10.0
調剤	1,462,399	3.4	6.8
その他	2,982,462	6.9	18.2

小売事業計	43,574,663	100.0	5.6
その他	3,913	0.0	35.1
合計	43,578,576	100.0	5.6

(注) 1 . 小売事業のその他はストアフロント売上等であります。

2 . 上記金額には消費税等は含まれておりません。

3【対処すべき課題】

当中間連結会計期間において、当社グループ（当社及び連結子会社）が対処すべき課題について、重要な変更はありません。

4【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

5【研究開発活動】

該当事項はありません。

第3【設備の状況】

1【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

2【設備の新設、除却等の計画】

(1)当中間連結会計期間において、前連結会計年度末に計画中であった重要な設備の新設についての重要な変更はありません。

(2)当中間連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数(株)
普通株式	19,835,000
計	19,835,000

(注) 株式の消却が行われた場合には、これに相当する株式数を減ずる旨、定款に定めております。

【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在 発行数(株) (平成17年9月30日)	提出日現在発行数 (株) (平成17年12月12日)	上場証券取引所名 又は登録証券業協 会名	内容
普通株式	9,134,021	9,134,021	東京証券取引所市場 第一部	-
計	9,134,021	9,134,021	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減 額(千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高(千 円)
平成17年4月1日 ~ 平成17年9月30 日	-	9,134,021	-	2,388,717	-	2,200,485

(4) 【大株主の状況】

(平成17年9月30日現在)

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総 数に対する所 有株式数の割 合(%)
山澤 進	山形県山形市緑町二丁目8番31号	1,320	14.46
ヤマザワ取引先持株会	山形県山形市あこや町三丁目8番9号	538	5.90
ヤマザワ産業株式会社	山形県山形市末広町15番8号	528	5.79
有限会社山景	東京都世田谷区喜多見八丁目11-6-307	509	5.58
有限会社ヤマザワコーポレーション	山形県山形市末広町15番8号	442	4.85
有限会社ヤマザワホーム	山形県山形市末広町15番8号	406	4.45
株式会社ヤマザワエージェンシー	山形県山形市末広町15番8号	400	4.39
財団法人宮城ヤマザワ教育振興基金	宮城県仙台市泉区三丁目1番1号	300	3.28
有限会社ヤマザワ興産	山形県山形市末広町15番8号	287	3.15
株式会社山形銀行	山形県山形市七日町三丁目1番2号	284	3.11
計	-	5,019	54.96

(5) 【議決権の状況】

【発行済株式】

(平成17年9月30日現在)

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 161,900	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 8,965,200	89,652	-
単元未満株式	普通株式 6,921	-	-
発行済株式総数	9,134,021	-	-

総株主の議決権	-	89,652	-
---------	---	--------	---

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が1,200株(議決権の数12個)含まれております。

【自己株式等】

(平成17年9月30日現在)

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数 (株)	他人名義所有株式数 (株)	所有株式数の合計 (株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合 (%)
株式会社 ヤマザワ	山形県山形市あこや町三丁目8番9号	161,900	-	161,900	1.77
計	-	161,900	-	161,900	1.77

2【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成17年4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	2,320	2,300	2,300	2,625	2,480	2,290
最低(円)	2,000	2,100	2,150	2,225	2,160	2,150

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

3【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当半期報告書の提出日までにおいて、役員の異動はありません。

第5【経理の状況】

1. 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

ただし、前中間連結会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日内閣府令第5号)附則第3項のただし書きにより、改正前の中間連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

ただし、前中間会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日内閣府令第5号)附則第3項のただし書きにより、改正前の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間連結会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)及び当中間連結会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)の中間連結財務諸表並びに前中間会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)及び当中間会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)の中間財務諸表について、新日本監査法人により中間監査を受けております。

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成17年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1. 現金及び預金		3,737,192		4,371,653		4,632,767	
2. 受取手形及び売掛金		372,519		399,542		406,433	
3. たな卸資産		2,891,254		3,023,918		3,003,984	
4. その他貸倒引当金		1,091,304		1,162,064		1,106,948	
		3,966		4,216		4,276	
流動資産合計		8,088,305	22.5	8,952,962	24.3	9,145,856	24.4
固定資産							
1. 有形固定資産							
(1) 建物及び構築物	1,2	10,649,259		10,542,341		11,098,446	
(2) 土地	2	11,922,938		11,745,361		12,071,573	
(3) その他	1	678,400	23,250,598	658,845	22,946,548	463,044	23,633,064
2. 無形固定資産		697,574		722,980		733,704	
3. 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券		743,187		808,657		777,905	
(2) 敷金及び保証金		2,135,818		2,062,983		2,117,818	
(3) その他		986,130	3,865,136	1,288,957	4,160,598	1,018,124	3,913,848
固定資産合計		27,813,309	77.5	27,830,127	75.7	28,280,617	75.6

資産合計		35,901,614	100.0	36,783,089	100.0	37,426,474	100.0
(負債の部)							
流動負債							
1. 支払手形及び買掛金		5,411,247		5,605,708		5,372,996	
2. 短期借入金	2	3,400,000		1,850,000		2,450,000	
3. 一年内返済予定長期借入金	2	723,000		606,000		706,000	
4. 未払法人税等		720,652		711,265		778,806	
5. 未払消費税等		137,832		168,011		137,038	
6. 賞与引当金		364,500		384,700		385,600	

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成17年3月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
7.ポイント 費用引当金			175,729		225,603		202,006	
8.その他			2,513,284		2,842,982		3,115,907	
流動負債合計			13,446,247	37.5	12,394,271	33.7	13,148,356	35.1
固定負債								
1.長期借入 金	2		1,351,000		1,815,000		2,118,000	
2.退職給付 引当金			347,192		379,614		368,242	
3.役員退職 慰労引当金			380,036		389,065		388,946	
4.その他			728,099		702,194		707,191	
固定負債合計			2,806,328	7.8	3,285,874	8.9	3,582,380	9.6
負債合計			16,252,575	45.3	15,680,145	42.6	16,730,736	44.7
(資本の部)								
資本金			2,208,967	6.1	2,388,717	6.5	2,388,717	6.4
資本剰余 金			2,021,213	5.6	2,202,842	6.0	2,202,070	5.9
利益剰余 金			15,712,125	43.8	16,655,309	45.3	16,312,944	43.6
その他有 価証券評価差 額金			31,711	0.1	70,731	0.2	52,398	0.1
自己株式			324,978	0.9	214,656	0.6	260,393	0.7
資本合計			19,649,039	54.7	21,102,943	57.4	20,695,737	55.3
負債・少数株主 持分及び資本合 計			35,901,614	100.0	36,783,089	100.0	37,426,474	100.0

【中間連結損益計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	
売上高		41,266,726	100.0	43,578,576	100.0	83,078,072	100.0	
売上原価		29,534,153	71.6	31,179,599	71.6	59,248,290	71.3	
売上総利益		11,732,572	28.4	12,398,977	28.4	23,829,782	28.7	
販売費及び一般管理費								
1. 給料手当	3,507,682			3,813,331		7,142,910		
2. 賞与引当金繰入額	352,153			374,072		374,478		
3. ポイント費用引当金繰入額	175,729			225,603		202,006		
4. 退職給付引当金繰入額	78,274			76,925		157,642		
5. 役員退職慰労引当金繰入額	8,885			8,622		17,795		
6. 店舗管理費	1,144,939			1,170,684		2,350,798		
7. 減価償却費	510,729			502,886		1,076,308		
8. その他	4,492,184	10,270,578	24.9	4,643,655	10,815,780	9,740,475	21,062,416	25.4
営業利益		1,461,994	3.5	1,583,197	3.6	2,767,366	3.3	
営業外収益								
1. 受取利息	3,398			4,266		8,750		
2. 受取配当金	4,004			4,557		7,160		
3. データ提供料	6,331			6,796		13,037		
4. 退店違約金受入益	1,146			811		1,733		
5. 土地使用料収入	5,187			5,187		10,375		
6. その他	12,573	32,642	0.1	16,910	38,530	62,296	103,353	0.1
営業外費用								
1. 支払利息	23,885			19,796		47,127		
2. その他	25,127	49,012	0.1	25,639	45,436	53,792	100,919	0.1

經常利益			1,445,624	3.5		1,576,291	3.6		2,769,801	3.3
特別利益										
益										
1. 固定資產売却益	1	-			3,750			-		
2. 土地賃借契約違約金受入益		-			-			6,586		
3. 貸倒引当金戻入益		502	502	0.0	60	3,810	0.0	193	6,779	0.0
特別損失										
失										
1. 固定資產除却損	2	39			10,700			22,874		
2. 固定資產売却損	3	-			211			-		
3. ゴルフ会員券評価損		-			-			1,623		
4. 減損損失	4	-	39	0.0	628,249	639,161	1.4	-	24,498	0.0
税金等調整前中間(当期)純利益			1,446,088	3.5		940,940	2.2		2,752,082	3.3

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)			当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)			前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
法人税、住民 税及び事業税		707,630			688,007			1,381,553		
法人税等調整 額		36,792	670,837	1.6	249,770	438,236	1.0	113,518	1,268,035	1.5
中間(当期)純 利益			775,250	1.9		502,704	1.2		1,484,046	1.8

【中間連結剰余金計算書】

		前中間連結会計期間 (自 平成16年4月 1日 至 平成16年9月30 日)		当中間連結会計期間 (自 平成17年4月 1日 至 平成17年9月30 日)		前連結会計年度の 連結剰余金計算書 (自 平成16年4月 1日 至 平成17年3月31 日)	
区分	注記 番号	金額(千円)		金額(千円)		金額(千円)	
(資本剰余金の部)							
資本剰余金 期首残高			2,020,924		2,202,070		2,020,924
資本剰余金 増加高							
1. 増資に よる新株の発 行		-		-		179,750	
2. 自己株式 処分差益		288	288	772	772	1,395	181,145
資本剰余金 中間期末(期 末)残高			2,021,213		2,202,842		2,202,070
(利益剰余金の部)							
利益剰余金 期首残高			15,183,311		16,312,944		15,183,311
利益剰余金 増加高							
1. 中間(当 期)純利益		775,250	775,250	502,704	502,704	1,484,046	1,484,046
利益剰余金 減少高							
1. 配当金		215,686		129,589		323,663	
2. 役員賞与		30,750	246,436	30,750	160,339	30,750	354,413
利益剰余金 中間期末(期 末)残高			15,712,125		16,655,309		16,312,944

【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

		前中間連結会計期間 (自 平成16年4月 1日 至 平成16年9月30 日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月 1日 至 平成17年9月30 日)	前連結会計年度の要 約連結キャッシュ・ フロー計算書 (自 平成16年4月 1日 至 平成17年3月31 日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
営業活動によ るキャッシュ・フ ロー				
税金等調整前中 間(当期)純利益		1,446,088	940,940	2,752,082
減価償却費		541,161	541,615	1,140,994
減損損失		-	628,249	-
退職給付引当金 の増加額		16,187	11,371	37,237
ポイント費用引 当金の増加額		28,476	23,597	54,753
賞与引当金の増 加額(減少 額)		680	900	21,780
受取利息及び配 当金		7,403	8,823	15,911
支払利息		23,885	19,796	47,127
有形固定資産売 却益		-	3,750	-
有形固定資産除 却損		39	10,700	20,604
有形固定資産売 却損		-	211	-
売上債権の減少 額		51,734	6,830	18,131
たな卸資産の増 加額		93,155	19,933	205,884
仕入債務の増加 額		300,510	232,712	262,259
未払消費税等の 増加額(減少額)		40,011	30,972	40,806
その他の流動資 産の減少額(増 加額)		75,425	71,813	84,993
その他の流動負 債の減少額		334,385	171,882	26,084
役員賞与の支払 額		30,750	30,750	30,750

その他	121,936	8,035	113,928
小計	2,100,419	2,131,108	4,234,455
利息及び配当金の受取額	4,312	5,475	11,286
利息の支払額	23,484	19,466	36,654
法人税等の支払額	625,572	755,548	1,241,341
営業活動による キャッシュ・フロー	1,455,676	1,361,570	2,967,745

		前中間連結会計期間 (自 平成16年4月 1日 至 平成16年9月30 日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月 1日 至 平成17年9月30 日)	前連結会計年度の要 約連結キャッシュ・ フロー計算書 (自 平成16年4月 1日 至 平成17年3月31 日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
投資活動によ るキャッシュ・フ ロー				
有形固定資産の 取得による支出		526,894	624,609	1,231,248
有形固定資産の 売却による収入		-	20,676	-
無形固定資産の 取得による支出		27,604	9,568	74,727
貸付による支出		16,000	23,000	26,750
貸付金の回収に よる収入		22,000	8,874	48,901
保証金・敷金の 支払による支出		301,398	7,134	426,781
保証金・敷金の 返還による収入		20,716	98,159	147,713
投資活動による キャッシュ・フロ ー		829,181	536,602	1,562,891

		前中間連結会計期間 (自 平成16年4月 1日 至 平成16年9月30 日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月 1日 至 平成17年9月30 日)	前連結会計年度の要 約連結キャッシュ・ フロー計算書 (自 平成16年4月 1日 至 平成17年3月31 日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
財務活動によ るキャッシュ・フ ロー				
短期借入金の純 増減()額		300,000	600,000	1,250,000
長期借入金の返 済額		221,000	403,000	771,000
長期借入金の借 入額		-	-	1,300,000
株式の発行によ る収入		-	-	359,500
自己株式の取得 による支出		646	630	1,318
自己株式の売却 による収入		14,951	47,139	81,315
配当金の支払		215,686	129,589	323,663
財務活動による キャッシュ・フロ ー		722,380	1,086,081	605,165
現金及び現金 同等物の増加額(減少額)		95,886	261,113	799,688
現金及び現金 同等物の期首残高		3,463,079	4,262,767	3,463,079
現金及び現金 同等物の中間期末 (期末)残高	1	3,367,192	4,001,653	4,262,767

[次へ](#)

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>連結子会社..... 4 社</p> <p>(株)サンコー食品 (株)ヤマザワ薬品 (株)サンフーズ (株)ヤマザワフーズサプライ</p> <p>非連結子会社..... 3 社 (株)粧苑ヤマザワ (株)ヤマザワ保険サービス (株)ワイエスドラッグ</p> <p>非連結子会社 3 社の合計の総資産、売上高、中間純損益及び利益剰余金等は、いずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外いたしました。</p>	<p>連結子会社..... 2 社</p> <p>(株)サンコー食品 (株)ヤマザワ薬品</p> <p>非連結子会社..... 3 社 同左</p>	<p>連結子会社..... 2 社</p> <p>(株)サンコー食品 (株)ヤマザワ薬品</p> <p>連結子会社の減少は平成16年10月1日付で(株)サンフーズと(株)ヤマザワフーズサプライが(株)サンコー食品と合併したことによるものです。</p> <p>非連結子会社..... 3 社 (株)粧苑ヤマザワ (株)ヤマザワ保険サービス (株)ワイエスドラッグ</p> <p>非連結子会社 3 社の合計の総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外いたしました。</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>非連結子会社 (株)粧苑ヤマザワ、(株)ヤマザワ保険サービス、(株)ワイエスドラッグ) はいずれも小規模であり、それぞれ連結中間純損益及び利益剰余金等におよぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため持分法の適用から除外いたしました。</p>	<p>同左</p>	<p>非連結子会社 (株)粧苑ヤマザワ、(株)ヤマザワ保険サービス、(株)ワイエスドラッグ) はいずれも小規模であり、それぞれ連結当期純損益及び利益剰余金等におよぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため持分法の適用から除外いたしました。</p>

<p>3．連結子会社の間 間決算日（決算日） 等に関する事項</p>	<p>連結子会社 4 社の中間決算 日は、9月30日であり中間 決算日の差異はありませ ん。</p>	<p>連結子会社 2 社の中間決算 日は、9月30日であり中間 決算日の差異はありませ ん。</p>	<p>連結子会社 2 社の決算日 は、3月31日であり決算日 の差異はありません。</p>
<p>4．会計処理基準に 関する事項</p>			
<p>1) 重要な資産の 評価基準及び評価 方法</p>	<p>有価証券 1) 子会社株式</p>	<p>有価証券 1) 子会社株式</p>	<p>有価証券 1) 子会社株式</p>
	<p>移動平均法による原 価法</p>	<p>同左</p>	<p>同左</p>
	<p>2) その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場 価格等に基づく時価 法（評価差額は全部 資本直入法により処 理し、売却原価は主 として移動平均法に より算定）</p>	<p>2) その他有価証券 時価のあるもの 同左</p>	<p>2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格 等に基づく時価法に よっております。 （評価差額は全部資 本直入法により処理 し、売却原価は移動 平均法により算定）</p>
	<p>時価のないもの 移動平均法による 原価法</p>	<p>時価のないもの 同左</p>	<p>時価のないもの 同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
<p>2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>3) 重要な引当金の計上基準</p>	<p>たな卸資産</p> <p>1) 商品 (店舗) 売価還元法による原価法 (生鮮センター及びド ライセンター) 最終仕入原価法</p> <p>2) 製品・仕掛品 総平均法による原価法</p> <p>3) 原材料・貯蔵品 最終仕入原価法</p> <p>有形固定資産 定率法を採用しております。 主な耐用年数は以下の とおりであります。 建物及び構築物 3 ~ 50年</p> <p>無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフト ウェアについては、 社内における利用可能 期間(5年)に基づく 定額法を採用しており ます。</p> <p>貸倒引当金</p>	<p>たな卸資産</p> <p>1) 商品 (店舗) 同左 (生鮮センター及びド ライセンター) 同左</p> <p>2) 製品・仕掛品 同左</p> <p>3) 原材料・貯蔵品 同左</p> <p>有形固定資産 同左</p> <p>無形固定資産 同左</p> <p>貸倒引当金</p>	<p>たな卸資産</p> <p>1) 商品 (店舗) 同左 (生鮮センター及びド ライセンター) 同左</p> <p>2) 製品・仕掛品 同左</p> <p>3) 原材料・貯蔵品 同左</p> <p>有形固定資産 同左</p> <p>無形固定資産 同左</p> <p>貸倒引当金</p>

	<p>売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別の回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員へ支給する賞与に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>ポイント費用引当金 ヤマザワポイントカード制度に基づくポイント付与による将来の負担に備えるため、付与されたポイントの未回収額に対し過去の回収実績率に基づき、将来利用されると見込まれる額を計上しております。</p>	<p>同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>ポイント費用引当金 同左</p>	<p>同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>ポイント費用引当金 同左</p>
--	--	---	---

<p>4) 重要なリース取引の処理方法</p>	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるものの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>同左</p>	<p>同左</p>
<p>5) その他中間連結財務諸表(連結財務諸表)作成のための基本となる重要な事項</p>	<p>消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっており、控除対象外消費税及び地方消費税は、当中間連結会計期間の費用として処理しております。</p> <p>利益処分による準備金等 当中間連結会計期間に係わる納付税額及び法人税等調整額は提出会社の当期において予定している利益処分による圧縮積立金の取崩しを前提として当中間連結会計期間に係わる金額を計上しております。</p>	<p>消費税等の会計処理 同左</p>	<p>消費税等の会計処理 税抜方式を採用しております。 なお、控除対象外消費税等は当連結会計年度の費用として処理しております。</p>
<p>5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書(連結キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲</p>	<p>手許現金、随時引き出し可能な預金からなっております。</p>	<p>同左</p>	<p>同左</p>

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
	<p>(固定資産の減損に係る会計基準)</p> <p>当中間連結会計期間より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。</p> <p>これにより税金等調整前中間純利益は628,249千円減少しております。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の中間連結財務諸表規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。</p>	

表示方法の変更

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)
<p>(中間連結損益計算書)</p> <p>1. 「店舗管理費」は、前中間連結会計期間まで販売費及び一般管理費の「その他」に含めて表示しておりましたが、販売費及び一般管理費の100分の10を超えたため区分掲記しました。</p> <p>なお、前中間連結会計期間の「店舗管理費」は973,458千円であります。</p> <p>2. 「土地使用料収入」は、前中間連結会計期間まで営業外収益の「その他」に含めて表示しておりましたが、営業外収益の100分の10を超えたため区分掲記しました。</p> <p>なお、前中間連結会計期間の「土地使用料収入」は3,026千円であります。</p>	

追加情報

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
<p>「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以降に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当中間連結会計期間から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日企業会計基準委員会実務対応報告第12号)</p>		<p>「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以降に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当連結会計期間から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日企業会計基準委員会実務対応報告第12号)に従い法</p>

に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。

この結果、販売費及び一般管理費が23,531千円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前中間純利益が同額減少しております。

人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。

この結果、販売費及び一般管理費が48,459千円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前純利益が同額減少しております。

[次へ](#)

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)	前連結会計年度 (平成17年3月31日)
<p>1.有形固定資産の減価償却 累計額は13,899,140千円であ ります。</p> <p>2.担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のと おりであります。</p> <p>建物及び構築物 3,100,941千円 土地 4,220,248千円</p> <p>計 7,321,190千円</p> <p>上記に対応する債務は次のと おりであります。</p> <p>短期借入金 1,100,000千円 長期借入金 774,000千円 (一年内返済予定長 期借入金を含む)</p> <p>計 1,874,000千円</p> <p>3 偶発債務 連結会社以外の会社の金融機関 からの借入金に対し債務保証を 行っております。</p> <p>株粧苑ヤマザワ 17,500千円</p> <p>4.当座貸越契約及び貸出コ ミットメント契約</p>	<p>1.有形固定資産の減価償却 累計額は14,891,072千円であ ります。</p> <p>2.担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のと おりであります。</p> <p>建物及び構築物 2,492,519千円 土地 3,639,644千円</p> <p>計 6,132,164千円</p> <p>上記に対応する債務は次のと おりであります。</p> <p>短期借入金 700,000千円 長期借入金 171,000千円 (一年内返済予定長 期借入金を含む)</p> <p>計 871,000千円</p> <p>3 偶発債務 連結会社以外の会社の金融機関 からの借入金に対し債務保証を 行っております。</p> <p>株粧苑ヤマザワ 15,000千円</p> <p>4.当座貸越契約及び貸出コ ミットメント契約</p>	<p>1.有形固定資産の減価償却 累計額は14,437,878千円であ ります。</p> <p>2.担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のと おりであります。</p> <p>建物及び構築物 2,713,496千円 土地 3,719,791千円</p> <p>計 6,433,287千円</p> <p>上記に対応する債務は次のと おりであります。</p> <p>短期借入金 1,300,000千円 長期借入金 224,000千円 (一年内返済予定長 期借入金を含む)</p> <p>計 1,524,000千円</p> <p>3 偶発債務 連結会社以外の会社の金融機関 からの借入金に対し債務保証を 行っております。</p> <p>株粧苑ヤマザワ 17,500千円</p> <p>4.当座貸越契約及び貸出コ ミットメント契約</p>

当社及び連結子会社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行8行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。これらの契約に基づく当中間連結会計期間末の借入未実行残高は次のとおりであります。

当社及び連結子会社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行8行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。これらの契約に基づく当中間連結会計期間末の借入未実行残高は次のとおりであります。

当社及び連結子会社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行8行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。これらの契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。

当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	9,000,000千円	当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	6,500,000千円	当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	6,000,000千円
借入実行残高	4,600,000千円	借入実行残高	1,850,000千円	借入実行残高	2,450,000千円
差引額	4,400,000千円	差引額	4,650,000千円	差引額	3,550,000千円

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)														
<p>1 .</p> <p>2 . 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table border="0" data-bbox="113 703 568 797"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>14千円</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産その他</td> <td>25千円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	14千円	有形固定資産その他	25千円	<p>1 . 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <table border="0" data-bbox="568 488 1023 524"> <tr> <td>土地</td> <td>3,750千円</td> </tr> </table> <p>2 . 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table border="0" data-bbox="568 703 1023 797"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>10,528千円</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産その他</td> <td>171千円</td> </tr> </table>	土地	3,750千円	建物及び構築物	10,528千円	有形固定資産その他	171千円	<p>1 .</p> <p>2 . 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table border="0" data-bbox="1023 703 1471 797"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>20,470千円</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産その他</td> <td>134千円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	20,470千円	有形固定資産その他	134千円
建物及び構築物	14千円															
有形固定資産その他	25千円															
土地	3,750千円															
建物及び構築物	10,528千円															
有形固定資産その他	171千円															
建物及び構築物	20,470千円															
有形固定資産その他	134千円															
<table border="0" data-bbox="113 797 568 846"> <tr> <td>計</td> <td>39千円</td> </tr> </table>	計	39千円	<table border="0" data-bbox="568 797 1023 846"> <tr> <td>計</td> <td>10,700千円</td> </tr> </table>	計	10,700千円	<table border="0" data-bbox="1023 797 1471 846"> <tr> <td>解体撤去費用</td> <td>2,270千円</td> </tr> </table>	解体撤去費用	2,270千円								
計	39千円															
計	10,700千円															
解体撤去費用	2,270千円															
		<table border="0" data-bbox="1023 846 1471 958"> <tr> <td>計</td> <td>22,874千円</td> </tr> </table>	計	22,874千円												
計	22,874千円															
<p>3 .</p>	<p>3 . 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table border="0" data-bbox="568 1093 1023 1128"> <tr> <td>有形固定資産その他</td> <td>211千円</td> </tr> </table>	有形固定資産その他	211千円	<p>3 .</p>												
有形固定資産その他	211千円															
<p>4 .</p>	<p>4 . 減損損失</p> <p>当中間連結会計期間において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p>	<p>4 .</p>														
	<table border="1" data-bbox="568 1469 1023 1749"> <thead> <tr> <th>場 所</th> <th>用 途</th> <th>種 類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>ヤマザワ泉ヶ丘店(宮城県仙台市泉区)他5店</td> <td>店 舗</td> <td>建物及び土地等</td> </tr> <tr> <td>遊休資産(山形県山形市他4ヶ所)</td> <td>遊休地</td> <td>土地</td> </tr> </tbody> </table>	場 所	用 途	種 類	ヤマザワ泉ヶ丘店(宮城県仙台市泉区)他5店	店 舗	建物及び土地等	遊休資産(山形県山形市他4ヶ所)	遊休地	土地						
場 所	用 途	種 類														
ヤマザワ泉ヶ丘店(宮城県仙台市泉区)他5店	店 舗	建物及び土地等														
遊休資産(山形県山形市他4ヶ所)	遊休地	土地														

当社グループは、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として店舗を基本単位とし、また、賃貸不動産及び遊休資産については物件単位毎にグルーピングしております。

営業活動による損益が継続してマイナスとなる店舗及び土地の市場価額が下落した遊休地について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（628,249千円）として特別損失に計上しました。その内訳は、土地354,062千円、建物及び構築物262,796千円及びその他11,390千円であります。

なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、建物及び土地については原則として不動産鑑定評価額により評価しております。

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1.現金及び現金同等物の中間期 末残高と中間連結貸借対照表に掲記 されている科目の金額との関係 (平成16年9月30日現在)	1.現金及び現金同等物の中間期 末残高と中間連結貸借対照表に掲記 されている科目の金額との関係 (平成17年9月30日現在)	1.現金及び現金同等物の期末残 高と連結貸借対照表に掲記されてい る科目の金額との関係 (平成17年3月31日現在)
現金及び預金勘定 3,737,192千円	現金及び預金勘定 4,371,653千円	現金及び預金勘定 4,632,767千円
預入期間が3ヶ月を 超える定期預金 370,000千円	預入期間が3ヶ月を 超える定期預金 370,000千円	預入期間が3ヶ月を 超える定期預金 370,000千円
現金及び現金同等物 3,367,192千円	現金及び現金同等物 4,001,653千円	現金及び現金同等物 4,262,767千円

[次へ](#)

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)				当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)				前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)
有形固定資産その他	3,461,655	1,701,108	1,760,546	有形固定資産その他	3,445,115	1,796,505	1,648,610	有形固定資産その他	3,769,506	1,998,203	1,771,303
無形固定資産	551,530	140,759	410,771	無形固定資産	743,063	169,838	573,225	無形固定資産	589,910	193,415	396,495
合計	4,013,186	1,841,868	2,171,318	合計	4,188,179	1,966,343	2,221,835	合計	4,359,417	2,191,618	2,167,798
<p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>2. 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <p>1年内 642,591千円</p> <p>1年超 1,528,726千円</p> <p>合計 2,171,318千円</p>				<p>同左</p> <p>2. 未経過リース料中間期末残高相当額等</p> <p>未経過リース料中間期末残高相当額</p> <p>1年内 741,320千円</p> <p>1年超 1,480,515千円</p> <p>合計 2,221,835千円</p>				<p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>2. 未経過リース料期末残高相当額</p> <p>1年内 703,359千円</p> <p>1年超 1,464,438千円</p> <p>合計 2,167,798千円</p>			

<p>(注) 未経過リース料 中間期末残高相当額は、未 経過リース料中間期末残高 が、有形固定資産の中間期 末残高等に占める割合が低 いため、支払利子込み法に より算定しております。</p> <p>3. 支払リース料及び減価償却費相 当額</p>	<p>同左</p> <p>3. 支払リース料、リース資産減損 勘定の取崩額、減価償却費相当額及 び減損損失</p>	<p>(注) 未経過リース料 期末残高相当額は、未経過 リース料期末残高が、有形 固定資産の期末残高等に占 める割合が低いため、支払 利子込み法により算定して おります。</p> <p>3. 支払リース料及び減価償却費相 当額</p>
<p>支払リース料(減価償 却費相当額) 353,655千円</p>	<p>支払リース料(減価償 却費相当額) 362,802千円</p>	<p>支払リース料(減価償 却費相当額) 694,188千円</p>
<p>4. 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存 価額を零とする定額法によっており ます。</p>	<p>4. 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失は ありません。</p>	<p>4. 減価償却費相当額の算定方法 同左</p>

[次へ](#)

(有価証券関係)

(前中間連結会計期間)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	前中間連結会計期間末(平成16年9月30日)		
	取得原価(千円)	中間連結貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
(1)株式	445,939	499,184	53,244
(2)債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3)その他	-	-	-
合計	445,939	499,184	53,244

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	前中間連結会計期間末(平成16年9月30日)	
	中間連結貸借対照表計上額(千円)	
子会社株式(非連結子会社及び持分法非適用子会社)		70,000
その他有価証券		
非上場株式(店頭売買株式を除く)		174,003

(当中間連結会計期間)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	当中間連結会計期間末(平成17年9月30日)		
	取得原価(千円)	中間連結貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
(1)株式	445,939	564,653	118,713
(2)債券			
国債・地方債等	-	-	-

社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3)その他	-	-	-
合計	445,939	564,653	118,713

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	当中間連結会計期間末（平成17年9月30日）	
	中間連結貸借対照表計上額（千円）	
子会社株式（非連結子会社及び 持分法非適用子会社）		70,000
その他有価証券		
非上場株式		174,003

（前連結会計年度）

1. その他有価証券で時価のあるもの

	前連結会計年度末（平成17年3月31日）		
	取得原価（千円）	連結貸借対照表 計上額（千円）	差額（千円）
(1)株式	445,939	533,901	87,962
(2)債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3)その他	-	-	-
合計	445,939	533,901	87,962

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	前連結会計年度末（平成17年3月31日）	
	連結貸借対照表計上額（千円）	
子会社株式（非連結子会社及び 持分法非適用子会社）		70,000
その他有価証券		
非上場株式		174,003

（デリバティブ取引関係）

（前中間連結会計期間）

当社グループは、デリバティブ取引を、全く行っておりませんので該当事項はありません。

(当中間連結会計期間)

当社グループは、デリバティブ取引を、全く行っておりませんので該当事項はありません。

(前連結会計年度)

当社グループは、デリバティブ取引を、全く行っておりませんので該当事項はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)

小売事業の売上高及び営業利益の金額は、全セグメントの売上高の合計及び営業利益の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

当中間連結会計期間(自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)

小売事業の売上高及び営業利益の金額は、全セグメントの売上高の合計及び営業利益の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

前連結会計年度(自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)

小売事業の売上高及び営業利益の金額は、全セグメントの売上高の合計及び営業利益の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間 (自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)
本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため該当事項はありません。	同左	同左

【海外売上高】

前中間連結会計期間 (自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)
海外売上高はないため該当事項はありません。	同左	同左

(1株当たり情報)

項目	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1株当たり純資産額	2,274円68銭	2,352円08銭	2,312円24銭
1株当たり中間(当期)純利益	89円84銭	56円13銭	166円81銭
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益	87円29銭	55円06銭	162円28銭

(注) 1株当たり中間(当期)純利益及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1株当たり中間(当期)純利益			
中間(当期)純利益(千円)	775,250	502,704	1,484,046
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-	30,750
(うち利益処分による役員賞与金)	(-)	(-)	(30,750)
普通株式に係る中間(当期)純利益(千円)	775,250	502,704	1,453,296
期中平均株式数(千株)	8,629	8,956	8,712
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益			
中間(当期)純利益調整額(千円)	-	-	-
普通株式増加数(千株)	251	174	243
(うちストックオプション)	(251)	(174)	(243)

希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要			
---	--	--	--

(重要な後発事象)

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
<p>1. 公募による新株式の発行</p> <p>提出会社は、平成16年11月17日開催の取締役会決議に基づき、次のとおり公募増資による新株発行を行いました。この結果、資本金は2,352,767千円、資本準備金は2,164,535千円、発行済株式総数は9,084,021株となりました。</p> <p>募集方法</p> <p>一般募集</p> <p>発行する株式の種類及び数</p> <p>普通株式 200,000株</p> <p>発行価格</p> <p>1株につき 1,532円</p> <p>発行価額</p> <p>1株につき 1,438円</p> <p>発行価額の総額</p> <p>287,600千円</p> <p>資本組入額</p> <p>1株につき719円</p> <p>資本組入額の総額</p> <p>143,800千円</p> <p>払込期日</p> <p>平成16年12月7日</p> <p>配当起算日</p> <p>平成16年10月1日</p> <p>資金の使途</p>		

全額設備資金に充当する 予定であります。		
-------------------------	--	--

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
<p>2. オーバーアロットメントによる提出会社株式の売出しに関連する第三者割当による新株式の発行</p> <p>提出会社は、平成16年11月17日開催の取締役会決議において、オーバーアロットメントによる提出会社の株式の売出し(大和証券エスエムビーシー株式会社が提出会社の株主から借入れる提出会社の普通株式50,000株の売出し)に関連する第三者割当増資(以下「本件第三者割当増資」という。)を行うことを決議いたしました。ただし、シンジケートカバー取引が行われる場合で買付けた株式の全部又は一部を借入れ株式の返却に充当する場合があります。そのため、本件第三者割当増資における発行数の全部又は一部につき申込が行われず、その結果、失権により本件第三者割当増資における最終的な発行数がその限度で減少し、または、発行そのものが全く行われない場合があります。</p> <p>割当先</p>		

大和証券エスエムビーシ
ー株式会社

発行する株式の種類

及び数（上限）

普通株式 50,000株

発行価額

1株につき 1,438円

発行価額の総額（上限）

71,900千円

資本組入額

1株につき 719円

資本組入額の総額（上
限）

35,950千円

払込期日

平成17年1月6日

配当起算日

平成16年10月1日

資金の用途

全額設備資金に充当する
予定であります。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【中間財務諸表等】

(1) 【中間財務諸表】

【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間会計期間末 (平成17年9月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成17年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1. 現金及び預金		3,261,881		3,919,948		4,197,770	
2. 売掛金		3,001		4,102		2,453	
3. たな卸資産		1,915,540		2,046,530		2,009,452	
4. 繰延税金資産		265,722		286,421		305,208	
5. その他		959,762		1,049,680		929,190	
貸倒引当金		442		460		430	
流動資産合計		6,405,465	19.6	7,306,223	21.7	7,443,645	21.7
固定資産							
(1)有形固定資産							
1. 建物	1.2	9,095,143		9,090,278		9,507,061	
2. 土地	2	11,313,058		11,135,481		11,461,693	
3. その他	1	1,188,295		1,037,140		1,008,816	
有形固定資産計		21,596,497	66.0	21,262,900	63.3	21,977,571	64.2
(2)無形固定資産		639,213	1.9	673,245	2.0	677,459	2.0
(3)投資その他の資産							
1. 投資有価証券		1,248,576		1,314,038		1,282,905	
2. 差入保証金		1,251,025		1,147,532		1,212,687	
3. 繰延税金資産		412,457		647,556		424,299	
4. その他		1,174,140		1,241,516		1,213,155	
投資その他の資産計		4,086,200	12.5	4,350,643	13.0	4,133,048	12.1

区分	注記番号	前中間会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間会計期間末 (平成17年9月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成17年3月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(負債の部)								
流動負債								
1. 支払手形		-		6,835		-		
2. 買掛金		4,417,065		4,662,972		4,386,013		
3. 短期借入金	2	3,416,000		1,806,000		2,406,000		
4. 未払法人税等		659,170		618,775		698,486		
5. 賞与引当金		300,000		314,000		314,000		
6. ポイント費用引当金		160,508		205,251		184,209		
7. その他		2,527,968		2,833,173		3,148,684		
流動負債合計		11,480,713	35.0	10,447,008	31.1	11,137,393	32.5	
固定負債								
1. 長期借入金	2	1,251,000		1,815,000		2,118,000		
2. 退職給付引当金		255,579		271,376		265,903		
3. 役員退職慰労引当金		380,036		389,065		388,946		
4. その他		721,090		699,658		702,419		
固定負債合計		2,607,706	8.0	3,175,101	9.5	3,475,269	10.2	
負債合計		14,088,420	43.0	13,622,109	40.6	14,612,663	42.7	
(資本の部)								
資本金		2,208,967	6.8	2,388,717	7.1	2,388,717	7.0	
資本剰余金								
1. 資本準備金		2,020,735		2,200,485		2,200,485		
2. その他資本剰余金		477		2,356		1,584		

【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		前事業年度の要約損益計算書 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
売上高		35,415,836	100.0	37,296,190	100.0	71,224,082	100.0
売上原 価		26,485,606	74.8	27,889,465	74.8	53,052,393	74.5
売上総利 益		8,930,229	25.2	9,406,725	25.2	18,171,689	25.5
その他の 営業収入		1,441,484	4.1	1,495,776	4.0	2,911,284	4.1
営業総利 益		10,371,713	29.3	10,902,502	29.2	21,082,973	29.6
販売費 及び一般管 理費	1	9,035,949	25.5	9,513,465	25.5	18,562,476	26.1
営業利益		1,335,764	3.8	1,389,036	3.7	2,520,497	3.5
営業外 収益	2	23,937	0.0	32,568	0.1	86,781	0.1
営業外 費用	3	43,423	0.1	40,651	0.1	91,516	0.1
経常利益		1,316,278	3.7	1,380,953	3.7	2,515,761	3.5
特別利 益		61	0.0	3,750	0.0	6,199	0.0
特別損 失	4.5	14	0.0	562,071	1.5	19,522	0.0
税引前中 間(当期) 純利益		1,316,325	3.7	822,632	2.2	2,502,438	3.5
法人税、 住民税及 び事業税		635,454		595,309		1,244,334	
法人税等 調整額		25,338	1.7	217,047	1.0	90,535	1.6
中間(当 期)純利益		706,210	2.0	444,369	1.2	1,348,640	1.9
前期繰越 利益		395,991		427,044		395,991	
中間配当 額		-		-		107,977	
中間(当 期)未処分 利益		1,102,201		871,414		1,636,654	

[次へ](#)

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1. 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1)有価証券</p> <p>子会社株式</p> <p>移動平均法による原価法</p> <p>その他有価証券</p> <p>(イ)時価のあるもの</p> <p>中間決算日の市場価格等に基づく時価法</p> <p>(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>(ロ)時価のないもの</p> <p>移動平均法による原価法</p> <p>(2)たな卸資産</p> <p>商品</p> <p>(店舗)</p> <p>売価還元法による原価法</p> <p>(生鮮センター及びドライセンター)</p> <p>最終仕入原価法</p> <p>貯蔵品</p> <p>最終仕入原価法</p>	<p>(1)有価証券</p> <p>子会社株式</p> <p>同左</p> <p>その他有価証券</p> <p>(イ)時価のあるもの</p> <p>同左</p> <p>(ロ)時価のないもの</p> <p>同左</p> <p>(2)たな卸資産</p> <p>商品</p> <p>(店舗)</p> <p>同左</p> <p>(生鮮センター及びドライセンター)</p> <p>同左</p> <p>貯蔵品</p> <p>同左</p>	<p>(1)有価証券</p> <p>子会社株式</p> <p>同左</p> <p>その他有価証券</p> <p>(イ)時価のあるもの</p> <p>決算日の市場価格等に基づく時価法</p> <p>(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>(ロ)時価のないもの</p> <p>同左</p> <p>(2)たな卸資産</p> <p>商品</p> <p>(店舗)</p> <p>同左</p> <p>(生鮮センター及びドライセンター)</p> <p>同左</p> <p>貯蔵品</p> <p>同左</p>
2. 固定資産の減価償却の方法	(1)有形固定資産	(1)有形固定資産	(1)有形固定資産

	<p>定率法を採用しております。</p> <p>主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物 3年～47年</p> <p>(2)無形固定資産</p> <p>定額法を採用しております。</p> <p>なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。</p>	<p>同左</p> <p>(2)無形固定資産</p> <p>同左</p>	<p>同左</p> <p>(2)無形固定資産</p> <p>同左</p>
3. 引当金の計上基準	<p>(1)貸倒引当金</p> <p>売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別の回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2)賞与引当金</p> <p>従業員へ支給する賞与に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p>	<p>(1)貸倒引当金</p> <p>同左</p> <p>(2)賞与引当金</p> <p>同左</p>	<p>(1)貸倒引当金</p> <p>同左</p> <p>(2)賞与引当金</p> <p>同左</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
	<p>(3)ポイント費用引当金</p> <p>ヤマザワポイントカード制度に基づくポイント付与による将来の負担に備えるため、付与されたポイントの未回収額に対し過去の回収実績率に基づき、将来利用されると見込まれる額を計上しております。</p> <p>(4)退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>(5)役員退職慰労引当金</p>	<p>(3)ポイント費用引当金</p> <p>同左</p> <p>(4)退職給付引当金</p> <p>同左</p> <p>(5)役員退職慰労引当金</p>	<p>(3)ポイント費用引当金</p> <p>同左</p> <p>(4)退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した金額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>(5)役員退職慰労引当金</p>

	<p>役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく中間会計期間末要支給額を計上しております。</p>	同左	<p>役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>
<p>4. リース取引の処理方法</p>	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるものの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	同左	同左
<p>5. その他中間財務諸表（財務諸表）作成のための基本となる重要な事項</p>	<p>(1)消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。</p> <p>なお、仮受消費税等と仮払消費税等は相殺のうえ、流動負債の「その他」に含めて計上しております。</p> <p>(2)利益処分による準備金等当中間会計期間に係わる納付税額及び法人税等調整額は当社の当期において予定している利益処分による圧縮積立金の取崩しを前提として当中間会計期間に係わる金額を計上しております。</p>	(1) 同左	(1)消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
	<p>(固定資産の減損に係る会計基準)</p> <p>当中間会計期間より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。</p> <p>これにより税引前中間純利益は551,635千円減少しております。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の中間財務諸表等規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。</p>	

追加情報

前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以降に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当中間会計期間から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日企業会計基準委員会実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。

この結果、販売費及び一般管理費が23,531千円増加し、営業利益、経常利益及び税引前中間純利益が同額減少しております。

「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以降に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当期から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日企業会計基準委員会実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。

この結果、販売費及び一般管理費が48,459千円増加し、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益が同額減少しております。

[次へ](#)

注記事項

(中間貸借対照表関係)

項目	前中間会計期間末 (平成16年9月30日)	当中間会計期間末 (平成17年9月30日)	前事業年度末 (平成17年3月31日)
1. 有形固定資産減価償却累計額	12,570,804千円	13,425,061千円	13,038,543千円
2. 担保資産及び担保付債務	(1)担保に供している資産	(1)担保に供している資産	(1)担保に供している資産
	千円	千円	千円
建物	2,882,852	2,492,519	2,713,496
土地	3,719,791	3,639,644	3,719,791
計	6,602,644	6,132,164	6,433,287
	(2)担保資産に対応する債務	(2)担保資産に対応する債務	(2)担保資産に対応する債務
	千円	千円	千円
短期借入金	1,100,000	700,000	1,300,000
長期借入金 (一年内返済予定長期借入金含む)	767,000	171,000	224,000
計	1,867,000	871,000	1,524,000
3. 偶発債務	関係会社の金融機関からの借入金に対し、次のとおり債務保証を行っておりません。	関係会社の金融機関からの借入金に対し、次のとおり債務保証を行っておりません。	関係会社の金融機関からの借入金に対し、次のとおり債務保証を行っておりません。
	千円	千円	千円
(株)ヤマザワ薬品	800,000	650,000	750,000
(株)粧苑ヤマザワ	17,500	15,000	17,500
計	817,500	665,000	767,500
4. 当座貸越契約及び貸出コミットメント契約	当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行8行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。これらの契約に基づく当中間会計期間末の借入未実行残高は次のとおりであります。	当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行8行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。これらの契約に基づく当中間会計期間末の借入未実行残高は次のとおりであります。	当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行8行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。これらの契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。

	千円		千円		千円
当座貸越極度額 及び貸出コミッ トメントの総額	8,300,000	当座貸越極度額 及び貸出コミッ トメントの総額	5,700,000	当座貸越極度額 及び貸出コミッ トメントの総額	5,300,000
借入実行残高	3,900,000	借入実行残高	1,200,000	借入実行残高	1,800,000
差引額	4,400,000	差引額	4,500,000	差引額	3,500,000

(中間損益計算書関係)

項目	前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)											
	1. 減価償却実施額	有形固定資産	460,340千円	有形固定資産	464,070千円	有形固定資産	972,033千円									
	無形固定資産	8,122	無形固定資産	6,340	無形固定資産	16,700										
2. 営業外収益のうち 主要なもの	受取利息	4,449千円	受取利息	5,147千円	受取利息	10,542千円										
	受取配当金	3,964	受取配当金	4,386	受取配当金	7,120										
3. 営業外費用のうち 主要なもの	支払利息	20,892千円	支払利息	17,576千円	支払利息	41,362千円										
4. 特別損失のうち 主要なもの			減損損失	551,635千円												
5. 減損損失			<p>当中間会計期間において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>場 所</th> <th>用 途</th> <th>種 類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>ヤマザワ泉ヶ丘店(宮城県仙台市泉区)他1店</td> <td>店 舗</td> <td>建物及び土地等</td> </tr> <tr> <td>遊休資産(山形県山形市他4ヶ所)</td> <td>遊休地</td> <td>土地</td> </tr> </tbody> </table>			場 所	用 途	種 類	ヤマザワ泉ヶ丘店(宮城県仙台市泉区)他1店	店 舗	建物及び土地等	遊休資産(山形県山形市他4ヶ所)	遊休地	土地		
場 所	用 途	種 類														
ヤマザワ泉ヶ丘店(宮城県仙台市泉区)他1店	店 舗	建物及び土地等														
遊休資産(山形県山形市他4ヶ所)	遊休地	土地														

当社は、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として店舗を基本単位とし、また、賃貸不動産及び遊休資産については物件単位毎にグルーピングしております。

営業活動による損益が継続してマイナスとなる店舗及び土地の市場価額が下落した遊休地について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（551,635千円）として特別損失に計上しました。その内訳は、土地354,062千円、建物194,497千円及びその他3,075千円であります。

なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、建物及び土地については原則として不動産鑑定評価額により評価しております。

[次へ](#)

(リース取引関係)

項目	前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)			当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)			前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)					
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額相 当額 (千円)	中間期末 残高相当 額 (千円)	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額相 当額 (千円)	中間期末 残高相当 額 (千円)	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額相 当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)			
リース物件の所有権 が借主に移転すると 認められるもの以外 のファイナンス・リ ース取引	1. リース物件の取得価 額相当額、減価償却累計 額相当額及び中間期末残 高相当額			1. リース物件の取得価 額相当額、減価償却累計 額相当額、減損損失累計 額相当額及び中間期末残 高相当額			1. リース物件の取得価 額相当額、減価償却累計 額相当額及び期末残高相 当額					
	有 形 固 定 資 産 そ の 他	2,739,654	1,279,457	1,460,196	有 形 固 定 資 産 そ の 他	2,834,808	1,394,242	1,440,565	有 形 固 定 資 産 そ の 他	3,031,953	1,515,367	1,516,585
	無 形 固 定 資 産	529,675	139,996	389,678	無 形 固 定 資 産	715,922	164,616	551,305	無 形 固 定 資 産	568,055	190,466	377,588
	計	3,269,329	1,419,454	1,849,875	計	3,550,730	1,558,859	1,991,871	合計	3,600,008	1,705,834	1,894,173
	<p>(注) 取得価額相 当額は、未経過リー ス料中間期末残高が 有形固定資産の中間 期末残高等に占める 割合が低いいため、支 払利子込み法により 算定しております。</p> <p>2. 未経過リース料中間 期末残高相当額</p>			<p>同左</p> <p>2. 未経過リース料中間 期末残高相当額等 未経過リース料中間 期末残高相当額</p>			<p>(注) 取得価額相 当額は、未経過リー ス料期末残高が有形 固定資産の期末残高 等に占める割合が低 いため、支払利子込 み法により算定して おります。</p> <p>2. 未経過リース料期末 残高相当額</p>					

1年内	523,959千円	1年内	644,532千円	1年内	596,774千円
1年超	1,325,916	1年超	1,347,339	1年超	1,297,399
計	1,849,875	計	1,991,871	合計	1,894,173
<p>(注) 未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>3. 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <p>支払リース料(減価償却費相当額)</p> <p>286,855千円</p> <p>4. 減価償却費相当額の算定方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>		<p>同左</p> <p>3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <p>支払リース料(減価償却費相当額)</p> <p>304,681千円</p> <p>4. 減価償却費相当額の算定方法</p> <p>同左</p> <p>(減損損失について)</p> <p>リース資産に配分された減損損失はありません。</p>		<p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>3. 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <p>支払リース料(減価償却費相当額)</p> <p>575,015千円</p> <p>4. 減価償却費相当額の算定方法</p> <p>同左</p>	

(有価証券関係)

前中間会計期間末、当中間会計期間末及び前事業年度末のいずれにおいても子会社株式で時価のあるものはありません。

(1株当たり情報)

項目	前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1株当たり純資産額	2,157円74銭	2,225円90銭	2,192円07銭
1株当たり中間(当期)純利益	81円84銭	49円61銭	151円58銭
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益	79円52銭	48円67銭	147円46銭

(注) 1株当たり中間(当期)純利益及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1株当たり中間(当期)純利益			
中間(当期)純利益(千円)	706,210	444,369	1,348,640
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-	28,000
(うち利益処分による役員賞与金)	(-)	(-)	(28,000)
普通株式に係る中間(当期)純利益(千円)	706,210	444,369	1,320,640
期中平均株式数(千株)	8,629	8,956	8,712
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益			
中間(当期)純利益調整額(千円)	-	-	-
普通株式増加数(千株)	251	174	243
(うちストックオプション)	(251)	(174)	(243)

希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1 株当たり中間（当期）純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要			
---	--	--	--

(重要な後発事象)

前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
<p>1. 公募による新株式の発行</p> <p>平成16年11月17日開催の当社取締役会決議に基づき、次のとおり公募増資による新株発行を行いました。この結果、資本金は2,352,767千円、資本準備金は2,164,535千円、発行済株式総数は9,084,021株となりました。</p> <p>募集方法</p> <p>一般募集</p> <p>発行する株式の種類及び数</p> <p>普通株式 200,000株</p> <p>発行価格</p> <p>1株につき 1,532円</p> <p>発行価額</p> <p>1株につき 1,438円</p> <p>発行価額の総額</p> <p>287,600千円</p> <p>資本組入額</p> <p>1株につき719円</p> <p>資本組入額の総額</p> <p>143,800千円</p> <p>払込期日</p> <p>平成16年12月7日</p> <p>配当起算日</p> <p>平成16年10月1日</p> <p>資金の用途</p>		

全額設備資金に充当する 予定であります。		
-------------------------	--	--

<p>前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>
<p>2. オーバーアロットメントによる当社株式の売出しに関連する第三者割当による新株式の発行</p> <p>平成16年11月17日開催の当社取締役会決議において、オーバーアロットメントによる当社株式の売出し（大和証券エスエムビーシー株式会社が当社株主から借入れる当社普通株式50,000株の売出し）に関連する第三者割当増資（以下「本件第三者割当増資」という。）を行うことを決議いたしました。ただし、シンジケートカバー取引が行われる場合で買付けた株式の全部又は一部を借入れ株式の返却に充当する場合があります。そのため、本件第三者割当増資における発行数の全部又は一部につき申込が行われず、その結果、失権により本件第三者割当増資における最終的な発行数がその限度で減少し、または、発行そのものが全く行われない場合があります。</p> <p>割当先 大和証券エスエムビーシー株式会社</p>		

発行する株式の種類

及び数（上限）

普通株式 50,000株

発行価額

1株につき 1,438円

発行価額の総額（上限）

71,900千円

資本組入額

1株につき 719円

資本組入額の総額（上

限）

35,950千円

払込期日

平成17年1月6日

配当起算日

平成16年10月1日

資金の用途

全額設備資金に充当する

予定であります。

(2) 【その他】

平成17年11月9日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 中間配当による配当金の総額.....112,150千円

(ロ) 1株当たりの金額.....12円50銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日.....平成17年12月9日

(注) 平成17年9月30日現在の株主名簿及び実質株主名簿に記載された株主に対し、支払いを行います。

第6【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1)有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第43期）（自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日）平成17年6月29日東北財務局長に提出。

(2)訂正報告書

中間会計期間 第42期中（自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日）の半期報告書に係る訂正報告書

平成17年12月9日東北財務局長に提出。

事業年度 第42期（自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日）の有価証券報告書に係る訂正報告書

平成17年12月9日東北財務局長に提出。

中間会計期間 第43期中（自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日）の半期報告書に係る訂正報告書

平成17年12月9日東北財務局長に提出。

事業年度 第43期（自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日）の有価証券報告書に係る訂正報告書

平成17年12月9日東北財務局長に提出。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。